

令和7年度 新潟市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金 Q&A

ver.20250407 新潟市環境部環境政策課

No.	質問	回答
他補助金との併用について		
1	国や県の補助制度との併用は可能か。	併用できない。
2	市の他の補助制度との併用は可能か。	以下の補助事業は併用できる。 ・新潟市住宅用再生可能エネルギー等導入促進事業補助金（新潟市環境政策課）
3	被災者生活再建支援金との併用は可能か。	併用できない。
4	民間が実施する補助金等と併用は可能か。	民間の補助制度が、国の交付金を原資としていない場合のみ併用できる。
5	補助金を受けた設備について、事業終了後の留意点は。	・法定耐用年数の間、当該設備の譲渡、交換、貸付、廃棄または担保とすることは禁止（違反した場合は補助金の返還が必要） ・上記の期間、財産に係る台帳その他事業に関する関係書類を保管しなければならない。なお、電磁的記録による保管としてもよい。 ・各種計測データの提供および交付金の宣伝に協力すること。
6	過去に国庫補助金を受けた事がある施設や住宅で本事業の補助金に申請することは可能か？	・補助対象設備が重複しない場合は可能 ・重複している場合、財産の管理など適切な措置を行った上で、過去の補助金における処分年限が過ぎていれば可能（証明する書類が追加で必要となる）
7	市町村固定資産税の特例措置減税制度（通称「わがまち特例」）と今回の補助金については併用が可能か？	併用可能
申請や実績報告について		
8	申請書類はどこで入手できるか。	ホームページからダウンロード願います。
9	申請書類に不足等があった場合はどうなるか。	・申請者本人または委任を受けた代行申請者に連絡するため、すみやかに不足書類を提出すること。 ・すみやかに不足や不備が解消されない場合で、他の不備のない申請があった場合は、不備のない申請を優先する。
10	申請を取り下げた場合、書類の返却は可能か。	申請書類は返却しない。
11	宗教法人は申請できるか。	できない。
12	農業協同組合は申請できるか。	できる。 なお、1施設までなので注意すること。
13	外注先が免税事業者である場合、消費税相当額の除外は必要ですか。	原則必要 年度途中での変更の可能性があり、申請者の事務処理が煩雑となるため、本補助金では一律このような取扱いとしている。 過去長期にわたり免税事業者で、かつ今後も継続することが説明できる場合は協議すること。
14	個人事業主などで、消費税の納税に関して簡易課税制度を適用している。消費税相当額（仕入控除額）の除外をしないこととするため、必要な書類はなにか	①確認書（書式は別途個別に送付する） ②課税期間の基準期間の課税売上高が5,000万円以下であることが分かる書類（前々年1/1～12/31の消費税の確定申告書など） ③消費税簡易課税制度選択届出書の写し ※e-Taxの場合、上記の代用となる画面の印刷など
15	補助対象設備に係る単独の領収書ではなく、他の工事と合算されたものでも良いか。	領収書内訳で当該対象設備の項目が確認できれば実績報告に必要な書類として扱う。
16	カード払いで対象設備を設置したいため、領収書が発行できない。	代金の支払いを証する必要があるため、利用明細書等、代金受領が分かる資料を提出すること。
17	写真の撮影の仕方では気を付ける点は	・設備設置前、設置後の写真が比較できるよう、同じ角度で撮影すること。 なお新築戸建建売住宅（ZEH）のみ設置前を免除する。 ・断熱材で、竣工時に表面見えなくなる写真は断熱材施工状況写真を追加すること。 ・代表設備の提出で認められている場合は、代表設備のみの提出でよい。 ・銘板や型番を撮影すること。（個人のZEH、断熱改修でやむを得ない場合は除く） ・銘板や型番は、現地での材料検収写真でもよい。 ・機器類（A材）を提出し、ケーブルや金具類などは不要 ・建築資材で1つの資材が多量な場合は、代表となる写真
18	交付希望書や申請書は申請者本人が手書きする必要があるか？ 代理人がWordに記載しても良いか？	・申請者の手書きは不要。 ・代理人が記載する場合は、委任状を受けて記載すること。 ・なお、土地や建物を貸付けている場合は、所有者の同意について自署または押印が必要 ・ZEHのデータ提供に関する同意書は申請者の自署が必要

19	委任状の委任者、受任者の住所の書き方について、新潟支店の住所を書けばいいのか本社住所を書けばいいのか？また、氏名については支店代表者の氏名又は代表取締役社長どちらの氏名を書けばいいのか？	新潟支店の住所および新潟支店代表者氏名でよい。
20	共通の申請書類にある【設置場所及び付近の見取り図】は、グーグルマップなどのスクリーンショットでも問題ないか。	当該サービスの利用規約に則っていればよろしい。
21	競争入札を行ったことが分かる書類は具体的にどんな書類か。	【競争入札を行ったことが分かる書類】 例① 入札公告ホームページ画面、予定価格や落札者決定に係る稟議書 例② 3者以上の見積書およびその比較表など、価格競争をしたことが分かる書類
22	競争入札（合い見積）は何社以上等指定あるか。	3者
23	競争入札等にあたり、入札相手等は市外でも問題ないか？	入札相手は市内事業者が望ましい。（市外業者が落札する可能性があるため）ただし、補助事業の実施が困難な場合は市外業者でもよいが、その理由書（任意書式）を提出すること。
24	見積書における「出精値引き」の記載はどのようにすればよいか。	端数の値引き以外は、項目が無い見積もりとすること。
25	事業実施期間はどこまでを基準として記載すればよい（工事完了、発電開始、支払い完了など）。	支払い完了（領収書の添付が必要のため）
26	【個人】新築ローンの場合、領収書相当書類は何か。	以下、支払いの流れが分かるすべての書類で領収書に替えることができる。 ①施工者の請求書 ②銀行 → 施工者へのローン支払書 ③住宅ローンに係る契約書
27	【個人】納税証明書（市制度用）は、引越し直後は発行されないか？	・1月1日以降住民票が新潟市にあれば発行される（※新潟市制度用に限る） ・なお、新築で現在市外に居住する場合は発行されないため、不要
28	（不動産）登記簿謄本は、本社かそれとも設置場所か。	設置場所
29	交付決定がいつ出るか教えてもらえるか。	申請書を受理後、約2週間程度で交付決定予定（不備がある場合は除く） 交付決定日を早めてほしいなどの要望は受けられない。
30	指定の日までに補助金を振り込んでほしい。	振込日の指定はできない。
31	都合により申請を取り下げたい。	「廃止承認申請書」の提出が必要のため、事前に市に相談すること。
32	交付決定前に実施してよい「事業の準備」にあたる工事等はなにか。	建築確認申請における「工事着手」に該当しない作業で下記に○で示すもの。 ○ 入札公告 × 契約締結（※） ○ 1. 地盤調査のためのボーリング調査 ○ 2. 現場の整地及びやり方 ○ 3. 仮囲いの設置 ○ 4. 現場事務所の建設 ○ 5. 既存建築物の除去 ○ 6. 資材や重機の搬入 ※契約締結が1 契約の場合、上記1～6のみ本市の交付決定前に実施し、かつ4/25以降契約や作業であること。（実施工程表及び作業記録等の提出が必要）
33	ある設備で補助金を申請した後、別の設備も導入したい。補助金の申請は可能か。	原則申請できない。 ただし民間事業者について、追加希望の設備が補助金予算額を超過していなければ申請を受付ける可能性があるため、問い合わせること。（変更申請として扱う）
34	申請者多数の場合はどうなるか。	・先着順で受理する。 ・予算上限に達した日は、郵送された申請を含めた抽選を行う。 ただし書類に不備があるものは抽選対象から除外する。 ・抽選は設備毎に行う。

35	複数の支店等で申請できるか。	・自前で設置する場合は申請できない。（1法人1施設まで） ・リース、PPAの場合も設置する1法人については1店舗まで。
36	太陽光設備（自家発電）で、申請後に方式の変更は可能か？（自己資金→リースへ変更など）	リースの場合は、リース事業者が補助申請となるため、申請者が異なることとなり、補助金決定取消となる。 自己所有、リースやPPAのいずれか方式を決定してから申請すること。
37	2以上の申請者に委任され、代理で手続きを行う受任者は複数の事業者の委任者になってもよいのか？ また施工者として2以上の工事を受注してよいのか？	異なる申請者で、受任者や施工者が重複することは妨げない。
38	実績報告に間に合わない場合はどうなるか。	提出がない場合、補助金を交付しない。（取消し）
39	災害で実績報告に間に合わない場合はどうなるか。	以下の場合は市に協議すること（環境省と協議が必要のため速やかに報告すること） ・地震、津波、落雷、地すべりによる災害 ・暴風、豪雨、豪雪（市内全域で数週間影響が及ぶものに限る）による災害 ・火災、ガス爆発など人による、申請者の責によらない災害
対象設備の要件や対象経費について		
40	既に設置してある設備を交換する場合は対象になるか。	・申請可能。ただし、既存設備を撤去したことが確認できる写真等を提出すること。 ・既存設備の一部（パワコン）を再利用する場合は対象外。 ・LEDをLEDに改修する場合は対象外。
41	既に対象設備を設置してしまいましたが、申請できますか。	補助金交付決定前に工事に着手した設備は対象外です。 （新築住宅の建売を除く）
42	補助金の交付決定通知以前に補助対象設備の設置に係る配管工事や配線工事を行っていても補助金の交付は受けられるか。	原則不可。 ただし、既存撤去工事や準備工（鉄板、測量、現場事務所など）や地盤改良などは施工可能 （※なお、ZEHの建売新築住宅に限り施工済みも可とする）
43	補助対象設備の施工者が市内業者でない場合には、補助金は受けられないか。	補助事業の実施が困難な場合や、競争性が確保できない場合は、市外業者による施工を認める。 なお、市内経済発展のため原則市内業者に施工を依頼すること。
44	対象経費と認められない工事はなにか	以下は対象外経費となる。 ・消費税と消費税課税相当額 ・撤去工事 ・フェンス類 ・電力会社等への申請費や負担金 ・太陽光設置に係る一定範囲以上の防水工事改修、土工事 ・太陽光設置に係る建築躯体工事
45	見積書の写し（補助事業の対象経費が分かるもの）について、対象経費が消費税相当額を含まないことが分かるものとあるが、これは消費税抜きの見積もり書の提出で問題ないか。	消費税だけでなく、消費税仕入控除額に相当する額を除外する必要がある。（下記『補助事業に係る消費税仕入税額控除の取り扱いについて』を参照） https://niigata-datsutanso.jp/documents/doc_015.pdf 見積書の項目が多い場合、別途エクセルなどで相当額を除外（100/110をかける）したことが分かる資料を提出すること。
事業者向け：ZEB、太陽光、高効率照明		
46	事業者の太陽光発電設備、高効率照明機器の申請は既存建築物（後付け）も対象か。	対象となる。
47	【太陽光】 ・新たに太陽光発電設備を導入する際、既に設置済みのパワーコンディショナのみ再利用しても補助金は受けられるか。 ・既存の太陽光発電設備について、太陽光パネルのみの増設を考えているが、補助金は受けられるか。	対象外。 補助要件で、導入するシステムが新品である必要がある。 増設も対象外とする。
48	【太陽光】非FITによる余剰電力の売電は可能か。	不可とする。
49	【太陽光】FIT、FIP以外の売電は可能なか。	不可とする。 （系統連系に期間を要し、実績報告に間に合わないため）
50	【太陽光】自立運転機能が無いパワーコンディショナーでも補助金の対象になるか？	対象となる。

51	【太陽光】パワーコンディショナーの設計において過積載の制限はあるか。	ない。																														
52	【太陽光】Jクレジットの適用は可能か。	適用不可																														
53	【太陽光】別表3（第7条関係）交付申請添付書類に、【パネルが安全性に関する第三者認証（JET、TUV等）の取得が分かる書類】とあるが、IEC、ISOの取得認証でも問題ないか。	太陽光発電設備メーカー以外の、第三者機関の認証であればよろしい。																														
54	【太陽光】設置後の発電報告はあるのか。	環境省から要請があった場合、市から補助事業者へ依頼する可能性がある。																														
55	【太陽光】リースを使用しての補助金申請は可能か？	可能。 なおリースの場合はリース事業者が交付金の申請を行うこと（手続きの委任は可能）																														
56	【太陽光】リース契約の場合、所有権が移転した後に対象設備を処分した場合の補助金の返還について、返還義務もリース会社から物件の使用者に移るか。	法定耐用年数（太陽光は17年）期間は、所有権移転ファイナンスリース取引又は再リースで期間満了まで補助事業を行う必要がある。 その前に補助事業をやめることに相当するため、所有権を移転する時点で補助申請者（＝リース会社）から補助金返還が必要																														
57	【太陽光】設置完了し、実績報告書提出にあたり、①東北電力ネットワークの系統連系承諾書と、②使用前自己確認が間に合いません。	①は系統連系申込書その他で逆潮流無しが分かる書類で代替すること。 ②は令和8年3月31日までに提出可能であれば、実績報告書は受理するので新潟市に相談すること。																														
58	【ZEB】ZEBの交付対象設備はどのようなものか	環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業非等補助金 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」に準じ、以下の設備が対象となる。 <table border="1"> <caption>交付対象設備の例</caption> <tbody> <tr><td>再エネ設備</td><td>×</td><td>※</td></tr> <tr><td>熱利用設備</td><td>×</td><td></td></tr> <tr><td>断熱等</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>空調設備</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>給湯設備</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>換気設備</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>コジェネ</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>照明</td><td>×</td><td>※</td></tr> <tr><td>蓄電池</td><td>×</td><td></td></tr> <tr><td>BEMS等</td><td>○</td><td></td></tr> </tbody> </table> ※別途で太陽光やLEDを同時申請は可能	再エネ設備	×	※	熱利用設備	×		断熱等	○		空調設備	○		給湯設備	○		換気設備	○		コジェネ	○		照明	×	※	蓄電池	×		BEMS等	○	
再エネ設備	×	※																														
熱利用設備	×																															
断熱等	○																															
空調設備	○																															
給湯設備	○																															
換気設備	○																															
コジェネ	○																															
照明	×	※																														
蓄電池	×																															
BEMS等	○																															
59	【ZEB】BELS認証以外の認証でもよいか。	本申請はBELS認証のみを対象とする																														
60	【高効率照明】調光制御機能を有するLEDとはどのようなものが対象か。	以下のいずれかの機能を有すること。 ①スケジュール制御 ②明るさセンサーによる一定照度制御 ③在・不在調光制御																														
61	【高効率照明】所有している建物をLED化し、その一部を第三者へ賃貸する場合、その賃貸する部分は補助金の対象とできるか？	LED化した照明設備を申請者（＝オーナー）が所有する場合は対象となる。 ただし上記はテナントなど事業者へ賃貸する貸しビルの場合であり、集合住宅（アパートやマンション）は対象外である。																														
62	【高効率照明】アパートやマンション共用部のLED化はOKか？	対象外																														
63	【高効率照明】「明るさセンサーによる一定制御」について 周辺の明るさを検知して調光制御行う器具でよい。またセンサーや設定用リモコン、その設定費についても補助金の対象となるか。	・よい ・センサー、設定用リモコン、設定費も補助対象となる。																														
64	【高効率照明】「在不在調光制御」とは、センサーで人を検知して段階的な調光制御を行う機能を持つ器具でよい。	よい																														
65	【高効率照明】調光制御機能がないLEDに、別途タイマーを取り付ける場合は補助金の対象となるか？	対象外																														
65	【高効率照明】リモコンを用いて調光制御を行う器具は補助金対象となるか。	対象外（制御が自動でないため）																														
個人向け：ZEH、断熱改修																																
66	ZEHや断熱改修は、店舗併用住宅について申請できるか。	ZEH：申請できる（ただし住居部分が店舗部分より大きい場合に限る） 断熱改修：申請できない																														
67	申請者が住宅に居住していない（しない）場合も補助対象となるか。	申請できない																														
68	共同住宅は対象になるか。	対象外																														

69	すでに着工済みの住宅について、ZEHや断熱改修に申請できるか。	・新築の注文住宅（ZEH）：申請できない ・既存住宅（断熱改修）：申請できない ・新築戸建建売住宅（ZEH）：申請可能（未契約に限る。次のQAを参照）																														
70	ZEHを満たす新築戸建建売住宅を購入する場合は対象になるか。	個人がこれから売買契約をする場合、下記を満たせば申請可能。 ・建売を前提に建築され、一度も登記されていない住宅 ・交付決定日以降に支払や引渡しを行うもの ・当該住宅を所有し居住すること（実績報告時に住民票と登記簿で確認）																														
71	既存住宅を解体し、同じ敷地で住宅を新築する場合、交付決定前に既存住宅を解体することは可能か？	解体が別途契約の場合は可能 解体と新築が一契約の場合、国の交付決定日以降である必要があるため市と協議すること																														
72	交付決定前に建築確認申請を行うことは可能か？	可能																														
73	交付申請時に、「新築する住宅の所在地」が確定していない場合はどうすればよいのか？	交付申請書には現在の予定地で記入し、実績報告時に確定後のものを記入すること。																														
74	ZEHの交付対象設備はこういったものか	環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業非等補助金 戸建住宅ZEH化支援事業」に準じ、以下の設備が対象となる。 なお、HEMSは補助対象設備とならないが、導入が必須であるため注意すること。 <table border="1"> <caption>ZEH 交付対象設備の例</caption> <tbody> <tr><td>再エネ設備</td><td>×</td><td>※</td></tr> <tr><td>熱利用設備</td><td>×</td><td></td></tr> <tr><td>断熱等</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>空調設備</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>給湯設備</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>換気設備</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>コジェネ</td><td>×</td><td></td></tr> <tr><td>照明</td><td>×</td><td></td></tr> <tr><td>蓄電池</td><td>×</td><td></td></tr> <tr><td>HEMS等</td><td>×</td><td></td></tr> </tbody> </table> ※別途市の太陽光補助金への申請は可能	再エネ設備	×	※	熱利用設備	×		断熱等	○		空調設備	○		給湯設備	○		換気設備	○		コジェネ	×		照明	×		蓄電池	×		HEMS等	×	
再エネ設備	×	※																														
熱利用設備	×																															
断熱等	○																															
空調設備	○																															
給湯設備	○																															
換気設備	○																															
コジェネ	×																															
照明	×																															
蓄電池	×																															
HEMS等	×																															
75	ZEHや断熱改修で、土地が申請者名義でない場合でも申請は可能か？	申請可能 ただし借地権など土地の権利関係を明確にすること。																														
76	BELS以外の認証でもよいのか。	不可。国要件により、BELS認証のみを対象としている。																														
77	既存断熱改修の要件に「居間または主たる居室を中心に改修すること。居間又は主たる居室を含まない改修を行う場合は交付対象としない」とあるが、居室部分のガラス面を1面のみ外壁に改修する場合も、補助金の対象となるか。	対象となりうるので市と協議すること。 （なお、改修割合などその他の要件も満たすこと）																														
78	定期報告を怠った場合どうなるか。	補助金の返還を求める場合がある。 なお、定期報告は補助年度の次年度から3年間、メールにてCSVファイル等を送信すること。																														
79	断熱改修で、申請者（建物所有者）が単身赴任中で住民票が市内の設置住所にないが、申請可能か？	申請できない。																														